

## 日本における性的指向・性自認と人口移動

申 知燕 (お茶の水女子大学)

◇**研究の目的** 本研究では、性的指向・性自認の多様なあり方が、人々の生活全般においてどのように影響するのかを把握し、性的マイノリティが直面した課題を考察することを試みている。性的マイノリティの割合を推定し、マイノリティでない人との生活実態の差異を比較するためには、その状況に関する量的データを得ることが必要であるが、近年まで日本国内では性的指向・性自認を分析の軸とした大規模生活調査は実施されておらず、関連の研究も限られていた。そこで、日本全国スケールでのアンケート調査を実施し、その結果を分析することで、性的指向・性自認のあり方と、家族関係や対人関係、居住と移動、心身の健康、価値観、その他生活全般への影響を明らかにできると考えられる。

◇**調査の概要** 本研究は2023年に実施した「家族と性と多様性にかんする全国アンケート」(釜野ほか、2023)のデータを用いている。同調査は日本国内に居住する18歳～69歳の住民を対象としており、全国360地点から層化二段無作為抽出法により抽出された住民18,000人(不着等を除く対象者17,855人)に対し、郵送法(ウェブ回答も併用)を用いて5,339(有効回答率29.9%)の回答を得た。本報告では、調査結果のうち、回答者およびその家族の出生地と現在の国籍、離家と人口移動に関連する回答を分析し、性的指向・性自認との関係について考察した。

◇**調査結果** まず、回答者の出生地と国籍をみると、回答者の99.0%が日本生まれであり、99.3%が現在日本国籍を有していた。回答者の親も、父の98.5%、母の98.5%が日本国籍者であった。2020年国勢調査において日本の総人口のうち外国人人口の割合は約2.2%であったことを踏まえると、比較的日本人回答者の多い結果となっている。

次に、離家経験については、回答者全体のうち79.5%が親と離れて暮らした経験があり、そのほとんどは20代のうちに親元を離れるが、性的マイノリティの場合、親元を離れない回答者の割合が高い。「男性」や「女性」、「シスジェンダー」、「異性愛者」のうち離家を経験していない回答者は20%前後である一方で、「男性・女性にあてはまらない」回答者では45.8%、「トランスジェンダー」では43.8%、「ゲイ・レズビアン・同性愛者・バイセクシュアル・両性愛者(以下、同性愛者・両性愛者)」では32.5%、「アセクシュアル・無性愛者(以下、無性愛者)」では26.5%の回答者が親元を離れたことがないと回答しており、性的指向・性自認によって離家経験の有無が大きく異なることがわかる。また、親元を離れた回答者のうち、はじめて親と離れた年齢をみると、「男性・女性にあてはまらない」回答者(8.3%)や、「トランスジェンダー」(9.4%)、「同性愛者・両性愛者」(10.5%)は、全体平均(6.7%)に比べて17歳までに親元を離れる傾向も強く、早めに独立するか、ずっと親と同居するといった、相反した選択肢を持つことが読み取れる。

また、はじめて親元を離れたときの理由として、どの集団でも最も多かったのは「入学・進学」であったが、「女性」は結婚を機に離家することが多い一方で、性的マイノリティの場合は結婚が離家のきっかけになることは比較的少ない。さらに、「トランスジェンダー」や「同性愛者・両性愛者」、「無性愛者」は「親からの自立・独立」を離家のきっかけとする回答者の割合が相対的に高かった。

はじめて親と離れたときの居住地をみると、世代による差は少なかったが、「男性・女性にあてはまらない」回答者や「トランスジェンダー」は現在の居住地に至るまで市区町村や都道府県をまたぐ遠距離移動を多く行っている。また、中卒時点の居住地および5年前の居住地と現在の居住地間の距離をみても、性的マイノリティは「シスジェンダー」や「ヘテロセクシュアル」の回答者とは異なる傾向を示していた。当日は、集計結果の詳細を提示しつつ、離家と転居の差を生み出す社会経済的背景について、他項目の回答を参照しながら報告する。

◇**参考文献** 釜野さおりほか 2023. 『「家族と性と多様性にかんする全国アンケート」の結果概要』

<https://www.ipss.go.jp/projects/SOGI2/>

\*本研究はJSPS 科研費JP21H04407による助成を受けたものである。

(キーワード: SOGI、人口移動、全国無作為抽出調査)